

論文の内容の要旨

論文題目 新経済政策期マレーシアにおける人びとの地位達成
——産業化過程での多数派優遇政策の帰結に関する実証研究

氏 名 田中李歩

本論文は、マレーシアはなぜ、多数派の民族を優遇するという、一見社会に大きな負荷をかけそうな政策を大々的に実行していながらも、社会の「安定」を維持してこられたのか、という大きな疑問から出発し、その要訣を従来とは異なるアプローチから探るために、新経済政策期におけるマレーシアの各民族の人びとの地位達成について実証的に明らかにすることを目的としたものである。産業化期の教育拡大という状況もともなうなか、新経済政策期のマレーシアにおいて、各民族の最上位層でない「ふつうの人びと」がどの程度のライフチャンスをもどのように得て地位達成を遂げていったのか、あるいは遂げられなかったのかを、データを用いた量的分析および文献資料やインタビュー結果の質的な分析・考察をとおして検討し、そこで得られた知見から、産業化過程での多数派民族優遇政策の帰結について論じ、またマレーシア社会の「安定」についての考察も試みた。

第1章「問題を解く鍵」では、論文全体の課題を導出し、また問いに答えようとする際のヒントとなるような概念や議論を、理論および先行研究の2つの側面から得ることを試みた。理論の面では、ドーアの「学歴病」論およびそこで用いられている「学歴インフレ」の概念が本論文の道しるべとなるという考えを得た。またマレーシアについての先行研究からは、格差や不平等が生じる原因・メカニズムについて内生的に捉えるアプローチ、特に職業的地位達成に注目することと、人びとの社会経済的地位達成の実態やメカニズムについて、実証分析に基づく知見を積み重ねることが必要な取組みであると確認された。

本論文全体の課題としては、「産業化・高学歴化の時期に、特定の、しかも多数派のグループを優遇する政策が導入されたことによって、マレーシア社会では教育達成と社会経済的地位達成のそれぞれの面において、どのような帰結が生じたのか」という問いを得た。具体的に分析を行う

課題としては、「①各民族の教育達成、特に低い教育段階での教育達成は、新経済政策期の民族優遇政策のもとでどのように推移したか。②社会経済的地位、特に職業的地位への到達は、民族優遇政策による教育達成の変容の影響を受けてどのように変化し、また民族間でどのような差異があったか。③以上のような地位達成の状況は、各民族において、なぜ、どのような機序でもたらされたのか」の3点を導出した。

第2章「社会経済的背景・優遇政策の再検討」では、以後の章の分析・考察の背景を提示すべく、まずマレーシアの産業化・経済発展について示し、続いてマレーシアにおいて人びとの地位達成に影響する重要な要素である新経済政策について、その導入に至るまでの経緯や政策にもたされていた意図、大枠の内容についてまとめた後、実際に導入された政策の内容について検討した。新経済政策の時期、政府は民族間配分のみならず腐心するのではなく、誰もが権益を剥奪されることのない形での配分政策を実現するためにも経済発展が重視され、マレーシアではこの時期に輸出志向型の工業化が進展することとなった。他方、マレー系を優遇するための直接的な経済資源の配分政策には限界があったため、次第に民族優遇政策の重点は間接的な策にシフトしていった。そこで教育と就業に関する政策が重視されるようになったが、具体的な政策の実効性を見ると、ひと口に優遇政策と言っても、ラディカルな介入が行われた教育政策と、公セクター以外ではアドホックで不徹底な形に終わった就業政策と、2つの分野で明確に性格の差が出ており、結局実際にマレー系優遇政策としての効果／影響をもたらしたものは主に教育政策であっただろうということが把握された。

第2章で教育政策の重要性が明らかになったことを受け、第3章では、全体および民族ごとの教育達成についての分析を行った。新経済政策期においては、マレー系を優遇する、ないし利する各種の教育政策が広範に導入され、大学入学クォータ制度の存在によって注目されることの多い高等教育段階以外の教育段階にも、マレー系を有利にするような影響が及んでいた。その結果、高等教育よりも中等教育（特に後期中等教育）の段階で、マレー系の達成が他の民族を上回るはやいペースで上昇していたことがわかった。マレー系は母語で中等教育を受けられること、およびマレー系のみに関われた特別な教育機会が増新設され教育アスピレーションの向上がもたらされたことがその理由と推察される。この時期では高学歴だった後期中等教育へと到達する人がマレー系で増加し、マレー系全体で一定の「高学歴化」が生じたと言える。

続く第4章では、新経済政策期のマレーシアにおいて学歴が各民族の人びとの社会経済的地位達成にどの程度影響したのか、職業グループ別およびより詳細な職業（職種）の情報を利用しての分析を行った。その結果、大きな傾向としては、新経済政策期をとおして、職業的地位に関しては全体として中国系はマレー系を下回らなかったことが明らかになった。マレー系は教育達成が高くなった分、職業的地位が向上した部分はあったものの、一方で学歴が就業を有利にする効用が、他民族に比べてマレー系で大きく逡減していたことも把握され、マレー系においては学歴代替雇用が生じていたのではないかと考えを得た。他方で、この時期は高等教育の学歴を有する人が少なかったためであろうが、高等教育の効用は目減りが小さかったようだという事も明らかになった。また同章では、職業的地位達成の分析に加えて、経済的地位に関する分析も行い、中国系においては学歴は職業内の収入の差異を大きく規定していなかったことを明らかにした。優遇政策の影響で学歴獲得を阻まれたことはあっても、その影響は職業的地位達成の場合

と同様に経済的地位の達成には及んでいなかったのである。このことから、中国系にとって、より高い学歴を得られなかったことの不利益は、より高い学歴を必要とするような職を目指した場合に限られているのではないかと考えられる。

第5章では、第4章の実証分析の結果のうち、特に①「高学歴化」を経験しているマレー系において、学歴の職業的地位達成における価値が低下していることと、②中国系の方が、教育達成を介さないところでマレー系よりも高い職業に就きやすいこと、の2点に焦点をあて、それらの結果がなぜ生じたのかに関する疑問に答えつつ、各民族における新経済政策の帰結について考察することを試みた。優遇政策の対象であったマレー系では高学歴化とその社会経済的地位達成への影響の帰結として学歴代替雇用が生じていたことが、具体的な職業への分布を見る分析で更に鮮明になった。マレー系に優先的に教育機会を与えることによって彼らの社会経済的地位の向上を狙っていた政府の側からすれば、これは優遇教育政策の帰さざる所産だったと考えられる。他方、優遇の対象とならなかった非マレー系においては、中国系では自営業によって教育を介すことなく独自の地位の達成が遂げられていたのに対し、インド系ではそれまでの環境（プランテーション）から疎外され都市へ移転した時期とマレー系の高学歴化の発生の時期とが重なり、マレー系の学歴インフレに巻き込まれるような形で高い社会経済的地位の達成が難しくなった、という異なる帰結をむかえていたことを示した。また、インタビューの結果を用いて認識的な側面からのアプローチを試みたところでは、マレー系では公セクターや雇用労働という安定への志向が強いのに対し、中国系では能動的なキャリア行動のなかで一度冷却されたアスピレーションを再加熱させ、職業的・経済的地位を向上させていっているのではないかと、という考察を得た。

本論文の内容からは、多数派を優遇することでその社会経済的地位を高めようとする政策について次のことが指摘される。すなわち、優遇によって教育達成を高めた多数派の人びとを吸収しきれない相応の雇用を準備することが容易でないという理由から、教育分野と就業分野の間で優遇政策の実効性の差異が生じやすく、学歴インフレを発生させてしまう——特に産業化過程にある社会では、ホワイトカラー職が増えきっていなかったり、採用選抜において学歴を重視しがちだったりすることから、学歴インフレが昂進しやすい——という点に、多数派優遇政策の限界があると言える。

また、マレーシア社会の「安定」に関しては、まず地位達成の実態の面で、新経済政策が教育を介したルートでマレー系の地位達成を推奨した一方で、経済活動の面では非マレー系の地位達成の局面を抑制しきれなかったことにより、結果的にマレー系・非マレー系間での均衡がある程度とれていたことが、社会内のバランスを保ち、「安定」の維持に寄与したのではないかと考えられる。他方、学歴代替雇用が生じ、学歴は高くとも威信の高い職業に就けない人も増加したマレー系の間で、なぜ不満が高まらなかったのか、という疑問は持たれうるだろう。この点に関しては、より高い学歴を得られればより望ましい職業に就きやすいというある種の「メリトクラシー」的な状況が当時のマレー系に対してはわかりやすい形で提示されていたため、能力によって人生が決まるということへの「納得感」が醸成されるようになったのと同時に、競争に敗れた場合にも目標の下方転換を容易にするような規範がマレー系内に存在したことによって、状況の正当化がしやすく、マレー系内の格差はあまり大きな問題にはならなかったのではないかと考察される。